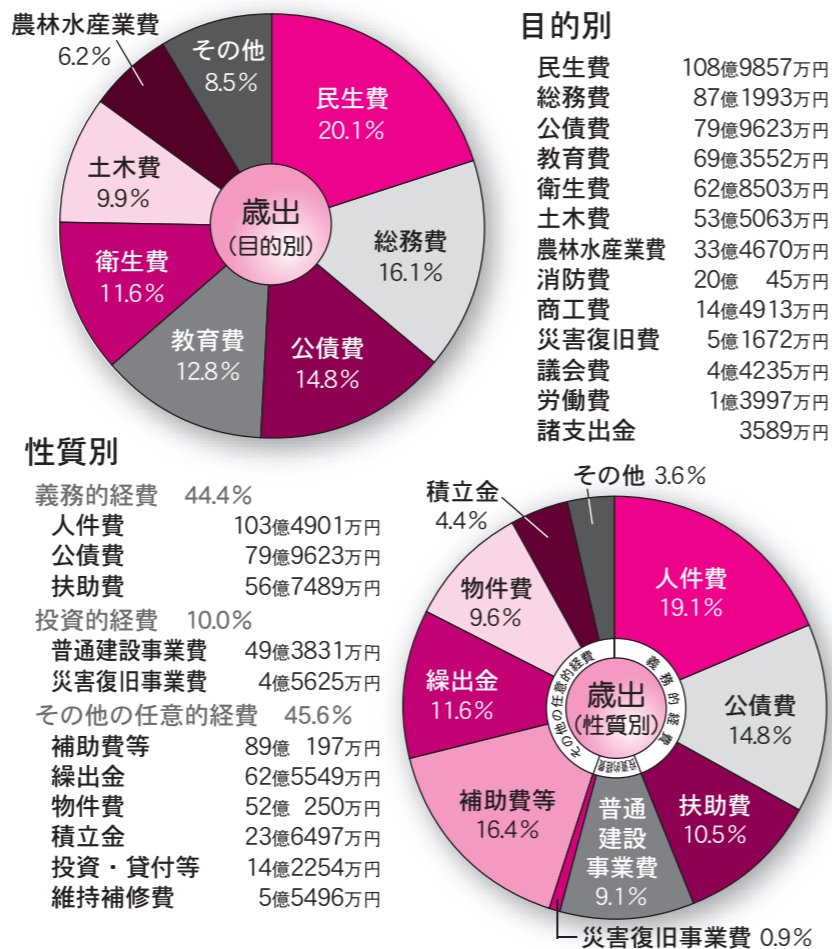


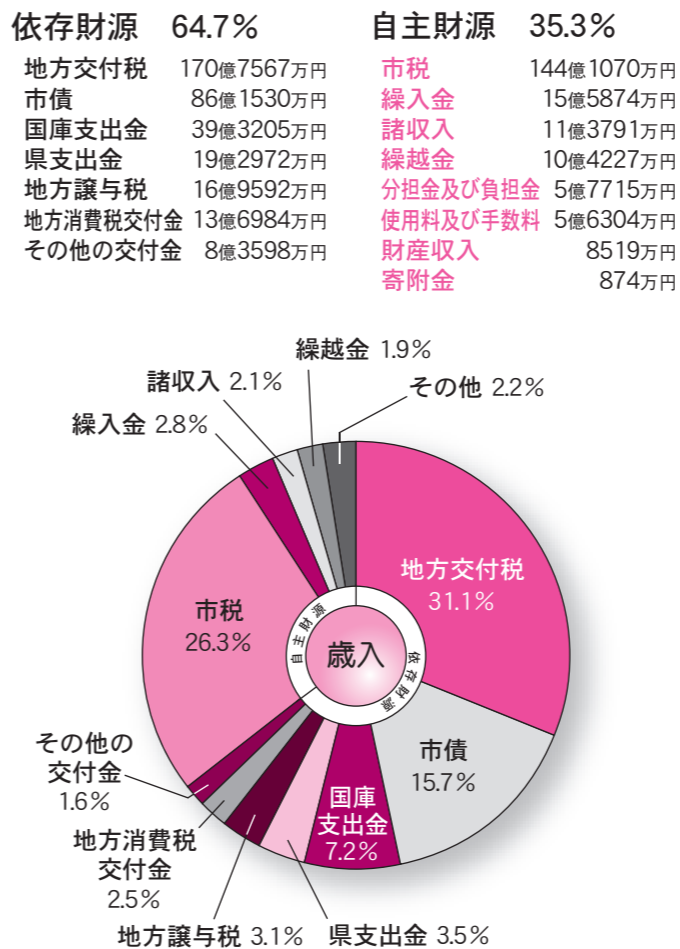


表① 一般会計

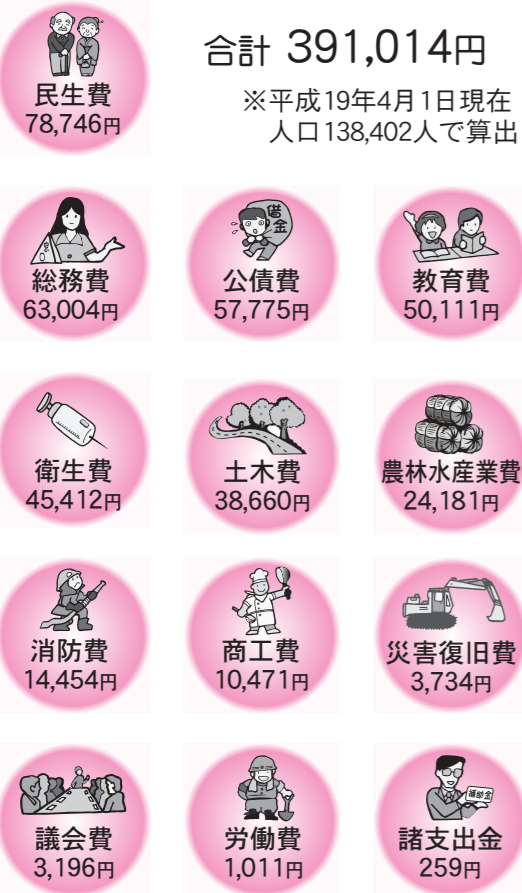
歳出 541億1712万円



歳入 548億3822万円



市民一人あたりに使われたお金



皆さんの大切な  
お金の使いみち

平成十八年度決算の概要

去る九月十一日から開会された平成十九年第三回市議会定例会で、平成十八年度決算が認定されました。そこで今回は、平成十八年度の市の財政状況をお知らせします。また、平成十九年度上半期の予算執行状況もお知らせします。

財政課 財政係 ☎5029



実質単年度収支  
約二億二千万円の赤字

平成十八年度の一般会計の決算状況を表したのが表①です。

歳入が前年度比三・七%減の約五四八億四千万円、歳出が三・二%減の約五四一億二千万円で、歳入と歳出の差額(形式収支)は約七億二千万円の赤字となりました。

実質収支では、翌年度に繰り越すべき財源が約一億二千万円あることから約六億円の赤字となり、単年度収支は昨年度からの繰越金が約六億八千万円あることから約八千万円の赤字となりました。

また、実質単年度収支では、単年度収支に財政調整基金積立金約三億六千万円、取崩額六億円を相殺して、約三億二千万円の赤字となりました。

一般会計の歳入・歳出

歳入(表①右)

最も大きな割合を示しているのが地方交付税です。三位一体の改革による減額要因もありますが、普通交付税の合併補正、特別交付税の包括的措置により、前年度と比べて約六億二千万円増の約一七〇億八千万円となりました。

市税については、景気回復の表れから市民税(個人)で増

加したものの、土地・家屋の評価替えによる固定資産税・都市計画税の減により、約五千万円減の約一四四億一千万円となりました。

市債については、できるだけ合併特例債・過疎債を中心に発行することとしましたが、地域自治組織支援基金(合併特例債)、国営土地改良事業負担金や借換債の発行により、約二五億九千万円増の約八六億二千万円となりました。

財源比率については、自主財源が三五・三%に対して依存財源が六四・七%になっています。財政基盤の安定と行政運営の自立性を高めるうえで、財政の根幹である市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

歳出(表①左)

最も大きな割合を占めているのが二〇・一%の民生費で、続いて総務費、公債費、教育費の順となっています。

各項目を前年度と比較すると、民生費については、国民健康保険・老人保健・介護保険などの特別会計への繰出金のほか、合併により旧六町分の生活保護・児童扶養手当が市の業務となったことにより、約八億六千万円増となりました。

用語解説

**実質収支・単年度収支**  
実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいいます。単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。

実質単年度収支

歳入・歳出の中には、実質的な赤字要素(積立金・繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金の取崩し)が含まれています。単年度収支から、これらの要素を除いた額を実質単年度収支といいます。

**一般会計・特別会計・公営企業会計**  
市の事業は複雑多岐にわたるため、すべての予算を一つにまとめることが難しくなります。そのため、特定の事業を行う場合などは特別会計を設けて、個別に事業と予算を組んでいます。特別会計を除いた行政に必要な会計を一般会計といいます。

また、水道事業や病院事業のように事業収益を持ち企業方式で経営する会計を公営企業会計といいます。

自主財源と依存財源

市税や使用料・手数料などのように、市が自主的に収入できる財源を「自主財源」といいます。地方交付税や国庫支出金のように国や県の基準に基づいて収入されるものを「依存財源」といいます。